

平成28年度事業報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

平成25年4月1日に「一般社団法人（非営利型）」へ移行したことに伴い、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性がより強く求められることとなった。

平成28年度の事業については、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めるとともに、参事会規程を改正し会員の声を会の運営に反映しやすくした。

また、法人会本来の「税に関する事業」については高崎税務署並びに税理士会をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に対するe-Tax、eLTAX利用促進PR事業を行ったほか、様々な事業を積極的に展開した。

主な事業の概要は以下のとおり。

1、公益事業

(1) 税務支援事業

①税務研修・普及事業

高崎税務署ほか関係団体との連携のもと、「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」「青年部会税制セミナー」「女性部会研修会」など、一般の方も対象とする各種税務説明会を開催したほか、広報紙「法人だより」による最新の税務情報の提供、「平成28年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配布などを行った。

「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」において、全法連と日本税理士会連合会で作成した自主点検ガイドブックおよび自主点検チェックシートを配布するとともに、活用方法とダウンロードの仕方を説明した。

②税制提言事業（税制改正に関する提言活動）

税制改正に関する提言活動として会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成29年度税制改正に関する提言」を作成。地元選出の国会議員や地方自治体等に対し要望活動を行った。

③租税教育事業

(イ) 租税教室の開催

租税教育推進協議会や高崎税務署と連携し、11月から2月に掛けて高崎税務署管内小学校33校、36教室で児童数1,889名を対象に、青年部会員延べ142名が講師となり、租税教室を開催した。

(ロ) 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会が中心となり、第8回小学生の税に関する絵はがきコンクールを開催し、高崎税務署管内70の小学校から3,185点の作品が応募された。

また、入選作品等を確定申告会場や管内市役所ロビー等に展示するとともに、優秀作品を対象に表彰式を行った。

④税の広報・啓蒙事業

(イ) e-Tax・eLTAXの周知広報活動及び普及拡大活動の実施

高崎税務署、群馬県並びに税理士会をはじめとする税務協力団体と連携を図り e-Tax・eLTAXの普及・利用拡大のため、広報紙「法人だより」・ホームページ等を通じての利用に関するPR活動を行った。

(ロ) 広報紙「法人だより」の発行と配布

広報紙「法人だより」を年4回、各6,000部を、企業、一般市民、関係官庁、関係団体等へ配布し、最新の税務情報等の広報に努めた。

(ハ) 税を考える週間(11月11日～17日)関連事業

税を考える週間のPRや税の啓蒙のため、高崎税務署、行政県税事務所、税理士会等と共催で高崎駅において税を考える週間PR用ティッシュを6,000個配布した。

また、同週間中、税を考える週間PR等を目的に公開講演会の開催等を行った。

(ニ) 税に関する「ふれあい写真コンテスト」の開催

第一部「税が活かされている場面」100点、第二部「ふれあい・社会貢献」215点、計315点の応募があり、34点の入選作品を確定申告会場に展示し、我々が納めている「税」が社会の中でどう生きているか、地域社会や納税者へ啓蒙した。

(2) 経営支援事業

①経営支援研修会の開催

16の地区会、17の支部、3つの部会にて、企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に、会計・経営・労務等を中心とした研修会を開催した。

②セミナーDVDレンタルサービスの実施

当会のホームページを申込窓口として、会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般(タイトル数200以上)についての研修用DVDを無料にてレンタルした。

③インターネットセミナーの実施

著名人等を講師とする会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般(タイトル数300以上)のセミナーを、インターネット上での受講を提供した。

④ホームページでの経営支援情報の提供

ホームページにて、経営情報や福利厚生制度の情報等、経営支援情報の提供を行った。

(3) 地域社会貢献事業

①社会福祉協議会へのタオル寄贈

女性部会員が持ち寄った新品のタオルを、高齢者や障害者施設などで使用してもらうよう管内の社会福祉協議会を通じ寄贈した。

②公開講演会及び公開研修会の開催

地域社会への貢献等を目的に、澤口俊之氏を講師にお招きして、「脳を活かして健康ライフ」と題した公開講演会(開催月:11月、聴講者:290名)を開催した。

地区会事業として吉井地区会で林修氏を講師にお招きして「いつやるか?今でしょ!」

と題した公開講演会（開催月：8月、聴講者：580人）を開催し、大変わかりやすくとても参考になったという聴講者の声が多く届いた講演会となった。

また、渋川地区会で萩谷順氏を講師にお招きして「どうなる！？日本の経済と政局のゆくえ」と題した公開講演会（開催月：1月、聴講者：47人）を開催し、本年の経済界を展望する講演内容で、地域社会の発展に寄与した。

上期研修会として高崎税務署職員を講師にお招きし、「事業承継と相続・贈与」に関する内容の研修会（開催月：9月、聴講者：計126名）を開催した。

下期研修会として群馬ダイヤモンドペガサス監督の平野謙氏をお招きし、「私の野球人生」と題した公開研修会（開催月：3月、聴講者：138名）を開催した。

③その他

地域社会への貢献等を目的に、各地区会で、地元イベント時での租税の啓蒙活動、公開講演会の開催、地域の清掃活動、イベント等への協賛などを行った。

2、共益事業

（1）会員支援事業

①研修会・交流会等の開催

本会・青年部会・女性部会・各地区会が、それぞれ、異業種交流・会員相互の交流を目的とする研修会・交流会、ゴルフ大会、ボウリング大会、視察研修会等を実施した。

②優良経理担当者表彰式

会員企業の経理担当者等を顕彰するため、会員企業より推薦のあった従業員の表彰を行った。

③ネットバンキング会員割引サービス・法人会融資制度

会員企業支援とe-Taxの普及を目的に、e-Tax利用を目的に、インターネットバンキングを新規に利用する場合に割引が受けられるサービスを、本会と提携した金融機関のご協力を得て行った。

また、会員企業支援を目的に県内の金融機関の協力のもと、法人会会員向けの融資制度を展開した。

④厚生制度推進

会員企業の安定的な経営と経営者及び従業員の個人保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働して各種の「法人会福利厚生制度」の普及と推進を行った。

その他、会員企業支援を目的に「生活習慣病検診」を実施した。

（2）会員増強事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・地区会・支部・部会が中心となり、関係当局、関東信越税理士会高崎支部等の協力をいただき、9月～12月を会員増強月間として、会員増強に取り組んだ。

特に、平成27年12月のマイナンバー制度導入により、全国法人会総連合のホームページから新設法人データがダウンロードできるようになったため、このデータを会員増強に利活用できないか検討した。

また、各税務説明会時において、未加入の企業等へ加入勧奨を行った。

なお、28年12月末会員数は4,447社（昨年同期比▲29社）・加入率45.2%（昨年同期比▲0.7%）であったが、平成28年6月末会員数との比較では、4社減となっている。

3、会議等の開催状況

会議名	開催日	備考
正副会長会議	平成28年 4月26日	各種協議
	平成28年 7月12日	各種協議
	平成28年10月11日	各種協議
	平成29年 1月10日	各種協議
理事会	平成28年 5月10日	27年度決算承認
	平成28年 8月 9日	合同会議、行事予定の報告
	平成29年 3月24日	合同会議、29年度予算承認
総務委員会	平成28年 7月22日	事業進捗状況確認
	平成29年 2月 3日	定時総会等の検討・確認
研修委員会	平成28年 7月13日	28年度公開講演会内容確認
	平成29年 2月16日	29年度公開講演会講師選定
組織委員会	平成28年 8月 9日	合同会議・会員増強目標依頼
	平成29年 3月24日	合同会議・会員増強結果報告
税制委員会	平成28年 4月27日	29年度税制提言協議
	平成29年 2月10日	29年度税制改正内容確認
広報委員会	平成28年 4月22日	法人だより161号編集会議
	平成28年 8月 2日	法人だより162号編集会議
	平成28年11月 7日	法人だより163号編集会議
	平成29年 2月 6日	法人だより164号編集会議
厚生委員会	平成28年 8月 9日	合同会議、制度商品紹介
	平成29年 3月24日	合同会議、制度商品紹介
活性化委員会	平成28年 7月21日	ボウリング大会・ゴルフ大会開催協議
	平成29年 2月 1日	ふれあい写真コンテスト審査
事務局担当者会議	平成28年 8月19日	事業の進捗・今後の事業
	平成29年 2月 7日	各種書類作成依頼

※合同会議は、理事会・組織委員会・厚生委員会合同会議

4、その他

8月9日及び3月24日開催の理事会において「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」を行い、審議の上、承認された。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	7,309,260	7,219,232	90,028
前払金	7,449,836	8,909,506	△ 1,459,670
流動資産合計	14,759,096	16,128,738	△ 1,369,642
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献活動引当資産	700,705	700,556	149
周年行事引当資産	4,566,290	4,565,323	967
退職給付引当資産	5,110,771	4,609,793	500,978
財政調整引当資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
地区会・部会引当資産	4,437,394	5,187,150	△ 749,756
特定資産合計	18,815,160	18,062,822	752,338
(3) その他固定資産			
什器備品	239,516	301,040	△ 61,524
電話加入権	155,784	155,784	0
保証金	2,299,000	2,299,000	0
その他固定資産合計	2,694,300	2,755,824	△ 61,524
固定資産合計	28,509,460	27,818,646	690,814
資産合計	43,268,556	43,947,384	△ 678,828
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	264,936	164,754	100,182
流動負債合計	264,936	164,754	100,182
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,110,771	4,609,793	500,978
固定負債合計	5,110,771	4,609,793	500,978
負債合計	5,375,707	4,774,547	601,160
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	37,892,849	39,172,837	△ 1,279,988
一般正味財産合計	37,892,849	39,172,837	△ 1,279,988
(うち基本財産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,704,389)	(13,453,029)	(251,360)
正味財産合計	37,892,849	39,172,837	△ 1,279,988
負債及び正味財産合計	43,268,556	43,947,384	△ 678,828

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	普通預金	7,309,260
	群馬銀行高崎支店(3口)	3,839,916
	群馬銀行田町支店	156,655
	高崎信用金庫本店営業部(2口)	2,270,372
	東和銀行高崎支店	226,476
	八十二銀行高崎支店	76,288
	横浜銀行高崎支店	81,061
	足利銀行高崎支店	69,664
	みずほ銀行高崎支店	209,777
	ぐんまみらい信用組合本店営業部	42,569
	北越銀行高崎支店	131,992
	しのめ信用金庫高崎支店	173,452
	ゆうちょ銀行	31,038
	前払金	7,449,836
	前払金	100,240
	地区会活動費前払金	6,518,266
	部会活動費前払金	831,330
流動資産合計		14,759,096
(固定資産)		
基本財産		7,000,000
	群馬銀行高崎支店	3,000,000
	高崎信用金庫本店営業部	2,000,000
	東和銀行高崎支店	2,000,000
特定資産		18,815,160
	社会貢献活動引当資産	700,705
	高崎信用金庫本店営業部	700,705
	周年行事引当資産	4,566,290
	東和銀行高崎支店	4,566,290
	退職給付引当資産	5,110,771
	群馬銀行高崎支店	5,110,771
	財政調整引当資産	4,000,000
	群馬銀行高崎支店	4,000,000
	地区会・部会引当資産	4,437,394
	地区会引当資産	3,636,443
	部会引当資産	800,951
その他固定資産		2,694,300
	什器備品	239,516
	電話加入権	155,784
	保証金	2,299,000
固定資産合計		28,509,460
資産合計		43,268,556
(流動負債)		
	預り金	264,936
流動負債合計		264,936
(固定負債)		
	退職給付引当金	5,110,771
固定負債合計		5,110,771
負債合計		5,375,707
正味財産		37,892,849

平成28年度正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,485	1,461	24
基本財産受取利息	1,485	1,461	24
特定資産運用益	2,826	2,871	△ 45
特定資産受取利息	2,826	2,871	△ 45
受取会費	29,182,000	29,310,000	△ 128,000
正会員受取会費	29,182,000	29,310,000	△ 128,000
事業収益	847,500	893,500	△ 46,000
広報事業収益	510,000	535,000	△ 25,000
会員親睦事業収益	337,500	358,500	△ 21,000
受取補助金等	17,893,465	18,111,500	△ 218,035
受取地方公共団体等補助金	1,279,000	1,713,900	△ 434,900
受取全法連補助金	283,000	51,000	232,000
受取県連補助金	694,665	480,000	214,665
受取全法連助成金振替額	15,636,800	15,866,600	△ 229,800
受取負担金	11,221,160	9,276,112	1,945,048
受取負担金	2,479,500	2,311,992	167,508
地区会受取負担金	3,557,400	3,297,000	260,400
部会受取負担金	5,184,260	3,667,120	1,517,140
雑収益	1,268,080	1,901,366	△ 633,286
受取利息	680	3,244	△ 2,564
雑収益	1,267,400	1,898,122	△ 630,722
【経常収益計】	60,416,516	59,496,810	919,706
(2) 経常費用			
事業費	53,567,697	49,497,660	4,070,037
(税の啓発活動事業)	7,890,054	7,327,579	562,475
会議費	216,657	806,351	△ 589,694
旅費交通費	1,386,520	301,386	1,085,134
通信運搬費	1,693,691	1,698,222	△ 4,531
消耗品費	422,091	695,255	△ 273,164
印刷製本費	3,449,432	3,074,440	374,992
諸謝金	120,000	120,000	0
支払負担金	237,000	170,954	66,046
委託費	93,960	156,919	△ 62,959
会場費	259,803	292,838	△ 33,035
新聞図書費	10,900	11,214	△ 314
(税務経営支援事業)	155,520	155,520	0
支払手数料	155,520	155,520	0
(地域社会貢献事業)	4,765,589	4,780,664	△ 15,075
会議費	191,085	711,051	△ 519,966
旅費交通費	62,490	63,850	△ 1,360
通信運搬費	117,083	71,501	45,582
消耗品費	443,100	382,826	60,274
印刷製本費	247,107	142,716	104,391
諸謝金	2,159,600	1,563,097	596,503
支払負担金	1,187,649	1,228,919	△ 41,270
委託費	176,580	156,517	20,063
会場費	180,895	460,187	△ 279,292

科目	当年度	前年度	増減
(会員増強事業)	246,102	447,206	△ 201,104
会議費	76,004	138,330	△ 62,326
通信運搬費	32,914	98,846	△ 65,932
消耗品費	101,944	100,000	1,944
印刷製本費	35,240	110,030	△ 74,790
(会員支援事業)	812,336	746,658	65,678
会議費	267,881	188,742	79,139
旅費交通費	12,250	0	12,250
通信運搬費	0	4,592	△ 4,592
消耗品費	276,275	252,899	23,376
印刷製本費	31,130	22,890	8,240
支払負担金	0	74,400	△ 74,400
会場費	212,030	203,135	8,895
新聞図書費	12,770	0	12,770
(地区会・部会支援事業)	19,125,769	15,993,508	3,132,261
会議費	11,059,857	10,006,791	1,053,066
旅費交通費	3,340,668	2,091,844	1,248,824
通信運搬費	447,007	401,351	45,656
消耗品費	496,191	489,195	6,996
印刷製本費	16,480	6,444	10,036
諸謝金	50,000	10,000	40,000
支払負担金	3,302,279	2,543,495	758,784
支払手数料	229,848	224,892	4,956
会場費	0	7,560	△ 7,560
雑費	183,439	211,936	△ 28,497
(按分共通費用)	20,572,327	20,046,525	525,802
給料手当	11,364,063	11,003,290	360,773
退職給付費用	644,651	644,554	97
福利厚生費	1,882,019	1,659,785	222,234
旅費交通費	83,189	39,202	43,987
通信運搬費	323,330	376,817	△ 53,487
減価償却費	53,526	71,368	△ 17,842
消耗品費	320,797	262,982	57,815
印刷製本費	160,499	160,028	471
燃料費	322,565	376,613	△ 54,048
光熱水料費	312,918	313,125	△ 207
賃借料	1,905,509	1,905,509	0
租税公課	75,342	79,692	△ 4,350
事務委託費	2,063,749	2,072,112	△ 8,363
広告宣伝費	37,584	37,584	0
リース料	94,712	94,712	0
事務所管理費	622,120	622,120	0
支払手数料	256,868	265,953	△ 9,085
新聞図書費	37,592	37,592	0
雑費	11,294	23,487	△ 12,193
管理費	8,128,807	7,973,462	155,345
給料手当	1,698,078	1,644,170	53,908
退職給付費用	96,327	96,312	15
福利厚生費	281,221	248,014	33,207
会議費	3,723,842	3,880,602	△ 156,760
旅費交通費	12,431	5,858	6,573
通信運搬費	48,314	56,306	△ 7,992
減価償却費	7,998	10,664	△ 2,666
消耗品費	47,935	39,296	8,639

科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	23,983	23,912	71
燃料費	48,200	56,275	△ 8,075
光熱水料費	46,758	46,789	△ 31
賃借料	284,731	284,731	0
租税公課	11,258	11,908	△ 650
支払負担金	309,340	286,920	22,420
支払寄付金	100,000	0	100,000
渉外慶弔費	783,525	670,890	112,635
表彰費	138,074	139,595	△ 1,521
事務委託費	308,376	309,626	△ 1,250
広告宣伝費	5,616	5,616	0
リース料	14,152	14,152	0
事務所管理費	92,960	92,960	0
支払手数料	38,383	39,740	△ 1,357
新聞図書費	5,617	5,617	0
雑費	1,688	3,509	△ 1,821
【経常費用計】	61,696,504	57,471,122	4,225,382
【当期経常増減額】	△ 1,279,988	2,025,688	△ 3,305,676
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△ 1,279,988	2,025,688	△ 3,305,676
【一般正味財産期首残高】	39,172,837	37,147,149	2,025,688
【一般正味財産期末残高】	37,892,849	39,172,837	△ 1,279,988
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	15,636,800	15,866,600	△ 229,800
受取全法連助成金	15,636,800	15,866,600	△ 229,800
一般正味財産への振替額	△ 15,636,800	△ 15,866,600	229,800
一般正味財産への振替額	△ 15,636,800	△ 15,866,600	229,800
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,892,849	39,172,837	△ 1,279,988

平成28年度正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計					その他会計		法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	共通	小計	その他1	会員増強・支援		
	税の啓発活動	税務経営支援	地域社会貢献						
I 一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,485	1,485	
基本財産受取利息							1,485	1,485	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	2,826	2,826	
特定資産受取利息							2,826	2,826	
受取会費	0	0	0	0	0	0	29,182,000	29,182,000	
正会員受取会費							29,182,000	29,182,000	
事業収益	0	0	0	0	0	847,500	0	847,500	
広報事業収益						510,000		510,000	
会員親睦事業収益						337,500		337,500	
受取補助金等	0	0	0	15,636,800	15,636,800	2,256,665	0	17,893,465	
受取地方公共団体等補助金						1,279,000		1,279,000	
受取全法連補助金						283,000		283,000	
受取県連補助金						694,665		694,665	
受取全法連助成金振替額				15,636,800	15,636,800			15,636,800	
受取負担金	0	0	0	0	0	11,221,160	0	11,221,160	
受取負担金						2,479,500		2,479,500	
地区会受取負担金						3,557,400		3,557,400	
部会受取負担金						5,184,260		5,184,260	
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,268,080	1,268,080	
受取利息							680	680	
雑収益							1,267,400	1,267,400	
【経常収益計】	0	0	0	15,636,800	15,636,800	14,325,325	30,454,391	60,416,516	
(2)経常費用									
事業費	21,841,402	1,101,374	6,420,834	0	29,363,610	24,204,087	0	53,567,697	
(税の啓発活動事業)	7,890,054	0	0	0	7,890,054	0	0	7,890,054	
会議費	216,657				216,657			216,657	
旅費交通費	1,386,520				1,386,520			1,386,520	
通信運搬費	1,693,691				1,693,691			1,693,691	
消耗品費	422,091				422,091			422,091	
印刷製本費	3,449,432				3,449,432			3,449,432	
諸謝金	120,000				120,000			120,000	
支払負担金	237,000				237,000			237,000	
委託費	93,960				93,960			93,960	
会場費	259,803				259,803			259,803	
新聞図書費	10,900				10,900			10,900	
(税務経営支援事業)	0	155,520	0	0	155,520	0	0	155,520	
支払手数料		155,520			155,520			155,520	
(地域社会貢献事業)	0	0	4,765,589	0	4,765,589	0	0	4,765,589	
会議費			191,085		191,085			191,085	
旅費交通費			62,490		62,490			62,490	
通信運搬費			117,083		117,083			117,083	
消耗品費			443,100		443,100			443,100	
印刷製本費			247,107		247,107			247,107	
諸謝金			2,159,600		2,159,600			2,159,600	
支払負担金			1,187,649		1,187,649			1,187,649	
委託費			176,580		176,580			176,580	
会場費			180,895		180,895			180,895	
(会員増強事業)	0	0	0	0	0	246,102	0	246,102	
会議費						76,004		76,004	
通信運搬費						32,914		32,914	
消耗品費						101,944		101,944	
印刷製本費						35,240		35,240	
(会員支援事業)	0	0	0	0	0	812,336	0	812,336	
会議費						267,881		267,881	
旅費交通費						12,250		12,250	
消耗品費						276,275		276,275	
印刷製本費						31,130		31,130	
会場費						212,030		212,030	
新聞図書費						12,770		12,770	
(地区会・部会支援事業)	0	0	0	0	0	19,125,769	0	19,125,769	
会議費						11,059,857		11,059,857	
旅費交通費						3,340,668		3,340,668	
通信運搬費						447,007		447,007	
消耗品費						496,191		496,191	

科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	共通	小計	その他1		
	税の啓発活動	税務経営支援	地域社会貢献			会員増強・支援		
印刷製本費					0	16,480		16,480
諸謝金					0	50,000		50,000
支払負担金					0	3,302,279		3,302,279
支払手数料					0	229,848		229,848
雑費					0	183,439		183,439
(按分共通費用)	13,951,348	945,854	1,655,245	0	16,552,447	4,019,880	0	20,572,327
給料手当	7,706,663	522,486	914,350		9,143,499	2,220,564		11,364,063
退職給付費用	437,177	29,639	51,869		518,685	125,966		644,651
福利厚生費	1,276,312	86,529	151,427		1,514,268	367,751		1,882,019
旅費交通費	56,416	3,825	6,693		66,934	16,255		83,189
通信運搬費	219,270	14,866	26,015		260,151	63,179		323,330
減価償却費	36,299	2,461	4,307		43,067	10,459		53,526
消耗品費	217,552	14,750	25,811		258,113	62,684		320,797
印刷製本費	108,844	7,379	12,914		129,137	31,362		160,499
燃料費	218,751	14,831	25,953		259,535	63,030		322,565
光熱水料費	212,209	14,387	25,177		251,773	61,145		312,918
賃借料	1,292,242	87,609	153,317		1,533,168	372,341		1,905,509
租税公課	51,094	3,464	6,062		60,620	14,722		75,342
事務委託費	1,399,554	94,885	166,049		1,660,488	403,261		2,063,749
広告宣伝費	25,488	1,728	3,024		30,240	7,344		37,584
リース料	64,230	4,355	7,620		76,205	18,507		94,712
事務所管理費	421,897	28,603	50,056		500,556	121,564		622,120
支払手数料	174,198	11,810	20,667		206,675	50,193		256,868
新聞図書費	25,493	1,728	3,025		30,246	7,346		37,592
雑費	7,659	519	909		9,087	2,207		11,294
管理費							8,128,807	8,128,807
給料手当							1,698,078	1,698,078
退職給付費用							96,327	96,327
福利厚生費							281,221	281,221
会議費							3,723,842	3,723,842
旅費交通費							12,431	12,431
通信運搬費							48,314	48,314
減価償却費							7,998	7,998
消耗品費							47,935	47,935
印刷製本費							23,983	23,983
燃料費							48,200	48,200
光熱水料費							46,758	46,758
賃借料							284,731	284,731
租税公課							11,258	11,258
支払負担金							309,340	309,340
支払寄付金							100,000	100,000
渉外慶弔費							783,525	783,525
表彰費							138,074	138,074
事務委託費							308,376	308,376
広告宣伝費							5,616	5,616
リース料							14,152	14,152
事務所管理費							92,960	92,960
支払手数料							38,383	38,383
新聞図書費							5,617	5,617
雑費							1,688	1,688
【経常費用計】	21,841,402	1,101,374	6,420,834	0	29,363,610	24,204,087	8,128,807	61,696,504
【当期経常増減額】	△ 21,841,402	△ 1,101,374	△ 6,420,834	15,636,800	△ 13,726,810	△ 9,878,762	22,325,584	△ 1,279,988
2.経常外増減の部					0			
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0
【他会計振替額】	21,841,402	1,101,374	6,420,834	△ 15,636,800	13,726,810	9,878,762	△ 22,325,584	0
【当期一般正味財産増減額】	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,279,988
【一般正味財産期首残高】							39,172,837	39,172,837
【一般正味財産期末残高】	0	0	0	0	0	0	39,172,837	37,892,849
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0			
受取補助金等	0	0	0	15,636,800	15,636,800	0	0	15,636,800
受取全法連助成金				15,636,800	15,636,800			15,636,800
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 15,636,800	△ 15,636,800	0	0	△ 15,636,800
一般正味財産への振替額				△ 15,636,800	△ 15,636,800			△ 15,636,800
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	0	0	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	39,172,837	37,892,849

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,556	149	0	700,705
周年行事引当資産	4,565,323	967	0	4,566,290
退職給付引当資産	4,609,793	500,978	0	5,110,771
財政調整引当資産	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000
地区会・部会引当資産	5,187,150	725	750,481	4,437,394
小計	18,062,822	1,502,819	750,481	18,815,160
その他固定資産				
什器備品	301,040	0	61,524	239,516
電話加入権	155,784	0	0	155,784
保証金	2,299,000	0	0	2,299,000
小計	2,755,824	0	61,524	2,694,300
合計	27,818,646	1,502,819	812,005	28,509,460

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	—	7,000,000	—
小計	7,000,000	—	7,000,000	—
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,705	—	700,705	—
周年行事引当資産	4,566,290	—	4,566,290	—
退職給付引当資産	5,110,771	—	—	5,110,771
財政調整引当資産	4,000,000	—	4,000,000	—
地区会・部会引当資産	4,437,394	—	4,437,394	—
小計	18,815,160	—	13,704,389	5,110,771
合計	25,815,160	—	20,704,389	5,110,771

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,598,975	1,359,459	239,516
合計	1,598,975	1,359,459	239,516

8. 引当金の金額 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,609,793	500,978	0	0	5,110,771
合計	4,609,793	500,978	0	0	5,110,771

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体等補助金	市、商工会	0	1,279,000	1,279,000	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	283,000	283,000	0	
県連補助金	一般社団法人群馬県法人会連合会	0	694,665	694,665	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	15,636,800	15,636,800	0	
合計		0	17,893,465	17,893,465	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	15,636,800
合計	15,636,800

11. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。